

課題対応取組み報告書

名称	鶴橋地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	男性高齢者の居場所作りを目指す	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①コロナ禍において、閉じこもっている男性高齢者の方々が孤立をしているという現状があった。また、以前から認知症を患っている高齢者が今回のコロナ禍において、重症化をするケースが見受けられた。 ②地域ケア会議のケースの中で、コロナ禍で職を失った男性ひとり暮らし高齢者が認知症になり、支援が必要になったケースが見受けられた。他のケースでは、コロナ感染拡大の中で家族と疎遠になったひとり暮らし男性高齢者が、精神的に不安になり、隣人の95歳の高齢者に暴力を加える事例が報告された。	
対象	①65歳以上の地域の行事等に参加しない男性ひとり暮らし高齢者 ②いくみんキーホルダーに登録されている男性高齢者 ③町会に加入していないマンションに居住されている男性ひとり暮らし高齢者	
地域特性	①男性高齢者のひとり暮らしの率が他の包括圏域に比べて高い。 ②男性高齢者の特定健診受診率が低い健康に対する意識が低い。 ③男性が好んで参加、または、活動するような集いの場が少ない。	
活動目標	①男性が集いやすい居場所を作る。 ②できるだけ多くの65歳以上の男性ひとり暮らし高齢者とつながる。	
活動内容 (具体的取組み)	①男性に特化した参加しやすい内容の集いの場【メンズサロン鶴橋】を毎週1回木曜日の午後に開催する。 ②町会に入っていないマンションに【メンズサロン鶴橋】の案内チラシと地域包括支援センター (以下「包括」という) 案内チラシを包括、総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という) と協働で戸別配布する。 ③鶴橋包括圏域の公園で散歩、休息されている男性高齢者の方々に【メンズサロン鶴橋】等チラシをお渡しする。 ④いくみんキーホルダー登録をされている方のなかで男性ひとり暮らし高齢者に電話して【メンズサロン鶴橋】の案内をする。 ⑤鶴橋包括圏域会議の中で地域住民の方々に【メンズサロン鶴橋】を紹介する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①メンズサロン登録者8名になった。 ②男性高齢者からの相談が増えた。 ③高齢者支援に向けて包括圏域会議の中で地域課題が明確になり、地域住民と包括、ランチ間で課題解決に向けての情報共有が出来た。 ④鶴橋地域包括の圏域には男性高齢者が集えるような社会資源が不足している。	
今後の課題	①【メンズサロン鶴橋】の参加者が固定しているのでもう少し幅広く参加者を募る必要がある。 ②男性高齢者が集えるまたは、活動できるような居場所作りの為に社会福祉協議会の生活支援コーディネーター、地域福祉コーディネーターとの連携を強化しなければならない。 ③アンケート等を作成して男性高齢者のニーズ把握が必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	<p>町会未加入世帯へもパンフレットのポスティングなど周知活動にも力を入れている。</p> <p>サービス利用や関わりに対して拒否感をもつ方も多くいるなかで、ねばり強く、関わりをもって対応されている。</p> <p>相談への対応が迅速で、何度も訪問を繰り返して相談者との関係づくりをされている。</p> <p>ひとり暮らし男性に特化した取り組み等、地域の課題を見逃さず支援対象を明確にした集中的アプローチに今後も期待される。</p> <p>地域住民からの信頼が厚く、社会とのつながりが希薄で支援が必要になった時にすぐにキャッチできるようなネットワークづくりにも尽力されていることも評価できる。</p>

課題対応取組み報告書

名称	異地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域や各専門機関との連携強化を進めるとともに、コロナ禍における新しい課題やニーズの掘り起こしを行う	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の方だけでなく、同居されている家族の方にも支援が必要な世帯が多い。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、閉じこもりがちの方が多く重度化してからの相談が増加。 ・認知症や精神疾患の周辺症状により、金銭管理が難しくなり、経済的な相談が発展しやすい。 ・町会未加入及び、ひとり暮らし高齢者世帯用のマンションに住まれている方の相談が多い。 	
対象	地域在住高齢者及び、住民・地域振興会・民生委員	
地域特性	文化住宅や長屋が解体され、建て売り住宅やマンションが徐々に増え、街並みにおける変化がみられる。 高齢者施設が多く建ち、高齢者人口も多い。 マンション等の居住者は町会未加入者が多く、地域の見守りや情報提供が難しくなっている。	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題に対応するために、各専門機関との連携を継続していく。 ・地域の情報が入りにくい、町会未加入者が多い地域を重点的に、地域包括支援センター（以下「包括」という）や総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）等が周知活動を行う。 ・地域での行事や集まりを積極的に開催し、閉じこもり予防を図り、地域での孤立化を防ぐ。 ・地域支援事業や成年後見制度の活用について、周知活動等を行う。 	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を持つ高齢者世帯においては、地域ケア会議を開催し、行政機関を含む各専門機関との連携を強化し課題解決を図る。 ・ランチや地域関係者等と協働し、地域高齢者向けに熱中症見守り訪問を行い、状況確認及びチラシ配布等で包括・ランチ等の周知活動を行う。 ・家族介護教室の開催時には、包括・ランチの周知だけでなく、認知症予防や有効な情報提供等を行う。包括職員がインストラクターとして、家族介護教室において「ノルディックウォーク講習会」を各会館・集会場等で開催を行う。 ・百歳体操やいきいき教室への参加お誘いだけでなく、地域行事に積極的に参加をし、周知活動を行う。 ・地域からの希望を受け、家族介護教室で講師を招き「終活セミナー」を開催する。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議開催：2 2 回（うちつながる場共催 4 回）。 ・北異・異東・異南地域での熱中症見守り訪問活動や、百歳体操等の地域行事に参加等行うことで、相談件数増加。 ・家族介護教室「ノルディックウォーク講習会」6 回開催、1 3 7 名参加。ポール注文支援 6 1 本。4 か所でノルディックウォークのグループ活動が、住民主体で自主的に定例開催となる。家族介護教室「終活セミナー」の開催、3 2 名参加。地域住民より講師へ数名の相談があった。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民における認知症の情報不足、理解度が低いため、さらなる周知活動が必要。 ・認知症だけでなく、アルコール依存症などの精神複合事案の相談が増加。 ・子だけでなく、孫等も含めた多世代世帯における複合的問題が、支援が入っても解決につながらず長期化する傾向がある。 ・高齢者にとって新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後も、閉じこもり問題が引き続き見られている。 	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月21日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	<p>相談件数が多いが、包括が中心となって、関係機関で情報共有を密に図りながら粘り強く対応している。 高齢者支援をしていくなかで、介護する家族に課題がある場合には必要な支援につないだり、子育て部門や障がい部門の支援機関へと丁寧な橋渡しが行われている。</p> <p>他の支援機関の特性や強みを積極的に情報収集し、連携の在り方を追求する点が評価できる。</p> <p>家族介護教室では、認知症予防や介護に関する有効な情報提供だけでなく、介護をする家族の心身の健康維持増進を目的にノルディックウォーク講習を取り入れている。</p> <p>一方的に講習をするだけでなく、生活支援コーディネーターやランチと協働して、市民が継続的・自主的に取り組むための自主グループの後方支援や仕掛けづくりに取り組んでおり、さらなる発展が期待される。</p>

課題対応取組み報告書

名称	旭区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
活動テーマ	認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症に関する相談件数の割合は43%であり、認知症に関する理解が得られていないため、学びの場や、また認知症予防啓発活動の定例開催が必要である。 ②本人・キーパーソンが認知症等精神疾患であり、8050問題等複合的な課題を抱え支援困難となっているケースがある。さらに、障がい者の高齢化が進行すると、障がい制度から介護保険制度に移行しなければならないため、ケアマネジャーは対応が困難となっている。 ③新型コロナウイルス感染症の影響で、行動・外出が制限され高齢者の生活機能が低下している。	
対象	当該圏域内地域住民 居宅介護支援事業所等関係機関	
地域特性	・大阪市の高齢化率は25%であるが、旭区地域包括支援センター（以下「包括」という）の担当圏域は、大宮33%、高殿29%、高殿南31%となっており、高齢化の進行に伴い認知症に関する相談も多い。また、高齢化率57%、ひとり暮らし（単独世帯）率46%の集合住宅住民より「認知症の方々の声かけの仕方がわからない」との発言がある。 ・本人からの相談に次いで介護支援専門員からの相談が多く（図1参照）、地域住民からは、「ケアマネジャー（介護支援専門員）に相談してみるわ。」との声をよく聞くため、ケアマネジャーは高齢者の身近な相談者であると考えられる。 ・ケアマネジャーのアンケートでは15%が障がい福祉サービスとの連携が難しいと答えている。 ・新型コロナウイルス感染症により高齢者の生活機能が低下した影響から、介護保険制度に関する相談が新型コロナウイルス感染症流行以前の令和元年度と比較すると2.3倍に増加している。	
活動目標	①－1地域住民に対し、認知症は他人事ではなく自分事であるという認識をもてるように認知症の理解を深めるよう講習会等を開催する。 ①－2認知症予防啓発活動を継続できるよう支援する。 ②ケアマネジャーのスキルアップを目指す。 ・認知症対応力が向上できるよう支援する。 ・障がい関係機関との連携強化、また、複合的な課題をもつ8050問題の事例への対応力が向上できるよう支援する。 ③高齢者がそれぞれの状況に応じて自宅でも介護予防に関する意識を高め、継続して運動ができるよう支援する。	
活動内容 (具体的取組み)	①－1・高齢化率57%、ひとり暮らし（単独世帯）率46%の集合住宅住民に対し「認知症声かけ体験」「認知症サポーター養成講座」を開催した。 ・認知症の母を息子が介護しているドキュメンタリー映画「99歳母と暮らせば」を認知症強化型地域包括支援センター（以下「強化型包括」という）、区内包括と協働し上映会を開催した。 ①－2・「認知症予防ゲームリーダー養成講座」を開催した。また、同講座の卒業生（モボの会として活動）たちが活躍している「もの忘れの気になる人の会」を定例開催した。 ②・認知症対応力が向上するよう「認知症対応力向上研修会」を強化型包括、区内包括が協働し開催した。 ・複合的課題をもつ8050問題について、障がい関係機関の相談支援専門員と介護支援専門員の合同事例検討会として旭区自立支援協議会高齢障がい部会、区内包括と協働し開催した。 ③旭区理学療法士会、区内包括、体制整備事業、旭区保健福祉センター保健師と協働し「健康寿命はのびるよ♪いつまでも」を開催した。体力測定を行った後、自宅でもできる運動を旭区理学療法士会より指導、その運動を自宅でも継続し、モチベーションが維持できるよう1か月後に座談会を開催、その2か月後再度体力測定を行った。	

<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>①-1・「認知症サポーター養成講座」「認知症の方の声かけ体験」では、講座内容について「よくわかった」が69%、「まあまあわかった」が31%、自由記載では「人としてのプライドを傷つけないよう対応していきたい」「少し優しくなろうと思う」等、前向きな意見がほとんどであった（資料1参照）。また、適宜、認知症の周知活動をしている（表1）。</p> <p>・映画会のアンケートでは映画会開催について、大変良かった67%。よかった16% 無回答17% 自由回答では認知症の母のことを「しっかりしている」「こんなにしっかりしておられる」「ポジティブが一番だとつくづく思った」「来てよかった。大変勉強になった」等前向きな回答が多かった。</p> <p>①-2・モボの会（認知症予防ゲームリーダー養成講座卒業生の会）は安定して活動している。もの忘れの気になる人の会は中宮地域、太子橋地域でも開催しており、活動の場が広がっている。（大宮地域、高殿地域で開催したものの忘れの気になる人の会は資料2参照）</p> <p>②・「認知症対応力向上研修会」に出席したケアマネジャーのアンケート結果より「よく理解できた」「本日の研修の内容を他の職員にも伝えたいと思う」との回答を得ることができた。</p> <p>・事例検討会のアンケートでは、今後の業務に役立つかの質問で「大変役に立つ」「役に立つ」が約8割であった。自由記載では、「事例をとおして包括と基幹障がい者相談支援センター、高齢福祉担当が連携していることがわかった。」「また開催してほしい」等の意見があり、介護支援専門員のスキルアップの一助につながったと推測する。</p> <p>③2回連続し体力測定をした人の8割のTUG（Time Up Go Test）が改善されていた。体制整備事業の働きかけにより区民センターの百歳体操に移行することになった。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>・高齢化の進行にともない、認知症高齢者は今後増加していくと考えられるため、引き続き「認知症はだれでもなり得る疾患」であり、認知症になってもできることがたくさんあることの認識をもてるように支援しなければならない。認知症高齢者が地域で孤立しないよう啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>・障がい者も高齢化しており、障がい制度→介護保険制度に移行する人の増加が見込まれる。ケアマネジャーが障がい者に対し様々な関係機関と連携をもてるよう支援していく必要がある。</p>
<p>※以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日</p>	<p>令和5年7月26日（水）</p>
<p>専門性等の該当 (※該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>地域特性を見極めて地域において認知症の理解を深められるよう啓発活動を行い、また、地域のケアマネジャーのニーズに応じた研修会を多職種で協働する等、地域における認知症の理解促進のために積極的に取り組まれている（地域性）</p> <p>また、ケアマネジャー向け認知症対応力向上研修会や事例検討会など、ケアマネジャーのスキルアップの一助となっている点成果としてあげており評価できる（専門性）</p> <p>認知症予防啓発活動の継続的な取組、令和4年度からは新たな地域へも活動が展開しており、包括の後方支援により安定して活動できている（継続性・浸透性）</p> <p>地域住民のニーズに合わせた独自性のある取組も行われており、今後も地域に根差した活動を発展させていきたい（独自性）</p>

課題対応取組み報告書

名称	旭区西部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 7 月 3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	一つ一つの相談に丁寧かつスピードを高めて対応する ～寄り添う・支える精神の醸成～	
地域ケア会議から見えてきた課題	①ひとり暮らし認知症高齢者や同居家族に精神疾患や障がいがあることで問題が複雑化してしまい、多職種協働による解決が必要となるケースが増加をしている。 ②虐待 (疑い・判断に至らずも含む) に関する相談も多く寄せられ、権利擁護に対する意識を高める必要がある。	
対象	本人・家族・地域住民・地域支援者及び専門職	
地域特性	圏域の高齢化率は中宮29.4%、生江36.1%、城北29.7%で高齢化が進む地域である。 新型コロナウイルス感染症以前は近隣住民同士の繋がりが強く、日々助け合いながら生活を送っていたが、新型コロナウイルス感染症から先行きが見えない状態となり次第に孤立や認知症が進行、さらには複合的な課題を抱え、SOSが出せないまま表面化した世帯が見受けられた。	
活動目標	専門機関や地域支援者と困難ケースなどへ早期に介入し、問題の最小化及び解決に取り組む。 認知症高齢者を地域で支えられるように、勉強会や相談会を開催する。	
活動内容 (具体的取組み)	問題が複雑化している高齢者世帯等に多職種で関わり、住み慣れた地域で生活が続けられるように支援を行う。 ①地域ケア会議 (個別ケース) において、複合的な課題を抱えた高齢者や世帯に対して、多職種で問題解決に取り組んだ。 ②虐待 (疑い含む) や成年後見制度に関する相談が増加した。 ③認知症高齢者への対応力向上や理解促進のために、地域支援者や地域住民向けに勉強会や相談会を開催した。 ④居宅介護支援事業者連絡会において、ケアマネジャー向けの研修会 (障がいサービスについて) の開催や介護サービス以外の相談にも対応した。 また、認知症強化型地域包括支援センター (以下「強化型包括」という) と認知症に関する研修会も開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域ケア会議 (個別ケース27件) では、会議参加者延277名、19機関と連携を行った。 ※地域ケア会議の分析 i 要介護状態区分 要介護 1～5 が8割を占めた。 ii 金銭管理不能が半数を超えている。生活保護受給者14名のうち8名が生活困窮状態であった。 iii 対象者全員に認知症や精神疾患、知的障がいなどを確認した。 iv 近隣トラブル11件のうち金銭トラブル (貸し借り) については6件発生した。 ②虐待 (疑い含む) や成年後見制度の相談件数が令和3年度より増加し、制度利用へ支援を行った。 ③民生委員からの相談数が令和3年度より増加した。 ④ケアマネジャーからの相談について、令和3年度と比べると、家族・家庭問題、成年後見制度の相談が増加した。	

<p>今後の課題</p>	<p>令和4年度の地域ケア会議（個別ケース）については、金銭管理問題や8050問題（老人・障がい）、虐待、成年後見制度の活用といったケースを取り上げることが多かったが、小学生時代からの引きこもりケースへの対応など、相談内容が多岐にわたった年度でもあった。</p> <p>年々複雑化していく相談内容にスムーズに対応出来るよう研修等への参加を継続し、相談対応力の向上が図れるように努めていく。</p>
<p>※以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日</p>	<p>令和5年7月26日（水）</p>
<p>専門性等の該当 （※該当個数は問わない）</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>地域ケア会議において多くの地域住民や関係機関と連携して、課題解決に向けて取り組んでいる。</p> <p>地域支援者や地域住民向けに認知症に関する勉強会や相談会を開催した結果、民生委員からの相談が令和3年度よりも増加しており、評価できる(地域性、浸透性・拡張性)</p> <p>また、課題解決に向けた長年にわたる活動により、総合相談件数の増加がみられ、介護保険サービス以外の相談（虐待、家族・家庭問題、8050問題、成年後見制度等）も年々増加している（地域性、浸透性・拡張性）</p> <p>更に、「リズム体操（独自の介護予防教室）」「スマホ・タブレット講座」「虐待受理簿の項目を活用した進捗管理」独自の工夫した手法を用いて問題解決に向けて取り組んでいる（継続性、独自性）</p> <p>地域ケア会議等、地域住民や関係機関と速やかな多職種連携により課題解決に向けた取組が行われており、成果がみられる（専門性）</p>

令和4年度課題対応取組み報告書

名称	旭区東部地域包括支援センター
提出日	令和5年7月3日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
活動テーマ	WA になって 手 をとろう！	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症や精神疾患を伴う重複した課題に加え、ひとり暮らしで身寄りが無くキーパーソン不在であることが支援を更に困難にしている。医療・介護をはじめ、認知症等の人を支える多様な社会資源を結び付けながら解決を図っていく必要がある。 ②地域の個々の多職種・支援者が、認知症や精神疾患等の障がい有するケースへの対応力を強化することで、地域全体で認知症や精神疾患等の障がい有する要援護者を支えられる体制を構築する必要がある。	
対象	地域住民	
地域特性	圏域内に大阪3大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。 圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。 地域の民生委員など地域関係者による友愛訪問や見守り活動が積極的に行われており、地域包括支援センター（以下、「包括」という）と連携が取れている。	
活動目標	①-1：課題が重複する前に、支援が必要なケースを早期発見・早期対応できるようになる。 ①-2：高齢者施策以外にも幅広く連携先を広げ、多様な社会資源による総合的支援体制を構築していく。 ②-1：支援者の認知症や精神疾患に対する対応力を強化していく。 ②-2：地域住民、地域の支援関係者に対し、認知症への理解を更に深めていく。 ②-3：認知症や相談窓口の周知・啓発を引き続き行っていく。	
活動内容 (具体的取組み)	①-1：課題が重複する前に支援が必要なケースを早期発見・早期対応するための周知活動を継続していく。 ①-2：複合的な課題を抱えているケースに適切に対応するため、各専門機関との連携強化のための会議に参加または開催し、一緒に支えるためのネットワーク構築を行い、実際のケース対応においても、このネットワークを活用することで、互いの結び付きを強めていく。 ②-1：認知症や精神疾患への対応についてケアマネジャー向けの勉強会を開催する。 ②-2：地域住民、地域の支援関係者向けの認知症講演会を開催する。 ②-3：各専門機関と連携して、支援体制の更なる強化のための会議の開催する。 また、他機関から会議案内を受けた場合は参加する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①-1：町会長会議や地域住民向けの講演会、地域のイベントに参加し、包括の周知啓発を実施した。 住民や町会など地域関係者からの相談件数が昨年度と比べ、増加した。 (住民からの相談件数：R3年度74件、R4年度126件) 町会など地域関係者からの相談件数：R3年度48件、R4年度126件) ①-2、②-3：各専門機関が開催する会議へ多数参加した。ケース対応において、ネットワークを活用し、地域ケア会議やつながる場にて複合的な課題を抱えるケースへの支援を行った。 ②-1：ケアマネジャー向けに、認知症対応力向上研修【初任者・中堅者向け】を認知症強化型地域包括支援センター（以下「強化型包括」という）と実施した。 認知症や精神疾患への対応についてより理解を深めてもらう機会となった。 ②-2：新森地区にて、地域住民向けに「認知症講演会＆ちょこつと相談会」を強化型包括と実施した。 認知症の理解をより深める機会になったと考える。	

<p>今後の課題</p>	<p>①-1：包括について、幅広い世代や、高齢者の生活に関わる機関への更なる周知が必要である。 ②-1：認知症や精神疾患をもつ高齢者のケースで課題を感じるケアマネジャーが多いことから、継続的に認知症対応力向上研修の機会を持つことが必要である。 ②-2：認知症について理解を深め、気軽に相談できる機会を継続的に持つこと、圏域内の他地域でも開催する機会を持つことが必要である。</p>
<p>※以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和5年7月26日（水）</p>
<p>専門性等の該当 (※該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>地域診断に基づいて強化型包括や区内包括等と連携し、包括や認知症に関する普及啓発のための講演会やケアマネジャー向けの認知症対応力向上研修に取り組んでいる（地域性） また、過去の実績を分析し、地域住民向けに高齢者虐待防止講演会を実施する等、実情に合わせて臨機応変に周知活動に取り組んでいることも評価できる（継続性） 強化型包括を併設している強みを生かし、オレンジチーム、地域の支援者等と協働して認知症に関する周知・啓発に取り組む等、認知症への理解を深めており効果がみられる（専門性・独自性） 課題解決にむけた取組みが、その有用性や必要性の理解が地域や多職種支援関係者へ拡大し、さらに活動の進化がみられる（浸透性）</p>

課題対応取組み報告書

名称	城東区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 5 月 17 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	我がごととして考え、地域住民と専門職がつながりあえるまちづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症により金銭管理問題を抱えるケース ②精神疾患等で病識がなく近隣トラブルとなるケース ③支援拒否が強く支援に時間を要し苦慮するケース ④同居家族がさまざまな問題 (経済困窮、孤立、虐待疑い、強いこだわりなど) を抱え、深刻化、複雑化するケース	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職	
地域特性	【複並地域・成育地域・聖賢地域・鯉江地域】 町会に加入率が高く、古くから地域活動に参加している (していたも含む) 高齢者は地域による見守り活動により支援につながりやすい。 また、家族が近隣にすんでいる町会未加入のワンルームマンションや古い連棟やアパートも残っており、地域とのつながりを持たないひとり暮らし高齢者は孤立傾向が強い。 区役所や警察署、年金事務所、都市銀行が多く立ち並ぶ地域であり、困りごと解決ができないひとり暮らし高齢者は公的機関等から、地域包括支援センターに相談が入る。	
活動目標	1) コロナ禍でつながりが減っている中で、地域で困りごとのある高齢者を早期に発見し支え合える体制づくり 2) 高齢者の認知症や8050問題をふまえ同居家族の発達障がいや知的障がい等の背景について、専門職だけでなく地域住人にも理解を求め、我がごととして考えられる地域共生社会を目指す	
活動内容 (具体的取組み)	【地域住民や地域関係者への取組み】 ①総合相談窓口の周知として「城東区地域包括支援センターだより」を年3回発行し、圏域内の町会班回覧した。法人が発行する広報誌「ゆうゆう」を活用し、総合相談窓口の周知と高齢者虐待防止に関する周知啓発を行った。 ②複並地域の配食型の食事サービス、鯉江アクションプラン会議、健康麻雀・スマホ相談会・百歳体操に出向き、地域福祉支援員、地域関係者や地域の高齢者と顔の見える関係づくりを行った。 ③地域ケアフォーラム「認知症になっても安心して暮らせることができるまちづくりをめざして」を開催した。 ④コロナ禍で閉じこもっている高齢者や健康に不安を抱えている高齢者が公的な機関とつながるきっかけづくりや介護予防・認知症予防の取組みとして、「ゆうゆうはつらつ教室」・「認知症予防プログラム」の開催を、地域の専門職と協働して取組んだ。 ⑤コロナ禍でも可能な少人数の集まりやなわ元気塾での認知症の理解・啓発活動、「遺言と成年後見」講演会を開催し、権利擁護について区民向けの取組みを行った。 【専門職や関係機関に対する取組み】 ①目的別の地域ケア会議を開催し、地域住民と相談機関 (区役所高齢福祉担当やつながる場、保健福祉センター保健師、オレンジチーム、見守り相談室、生活自立支援相談窓口、障がい者基幹相談支援センター等) との連携をし、支援が円滑に行くための方向性の検討や地域課題に関する情報共有を行った。 ②ケアマネジャーを対象に介護予防ケアマネジメントに関して、ICFを活用し本人の強みを理解する研修を行った。高齢者虐待防止に関しては包括圏域内の実績を報告し、対応・連携に向け通報が最も多い職種であるケアマネジャーと意見交換を行った。 ③多職種研修会として「成年後見人による意思決定支援と身上保護」というテーマで、医療・介護の専門職と認知症の方の意思決定に関する課題を共有したうえで、企画から運営まで行った。また、精神疾患や発達障がいの方への対応として、区保健福祉センターと区内4包括等が課題を共有し、「高齢者に多い精神疾患と認知症」というテーマの研修会を開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域の高齢者に関して、コロナ禍で長期にわたる閉じこもりによるフレイル、心身機能の低下、加えて人間関係がさらに希薄になるなどの課題をふまえ、「ゆうゆうはつらつ教室」を通じて介護予防の取組みすることができた。これにより個別相談につながるケースや介護予防にさらなる関心を持たれる高齢者には週1回「ラジオ体操」を企画するなど、生活支援コーディネーターやオレンジチームと合同で開催し、ボランティアグループ (チームオレンジサポーター) として次年度につながった。 ②医療や介護、保健福祉に関わる専門職間で、互いに高齢者における認知症や精神疾患などの対応に関する課題を共有したうえで、認知症と意思決定というテーマの研修会、精神疾患や発達障がいの理解を目的とした研修会の企画開催ができた。コロナ禍の社会情勢を加味し、WEBを併用したハイブリッド形式の企画や集合形式での研修会を状況や人数制限するなどして行えた。	

<p>今後の課題</p>	<p>①高齢者がいきいきと暮らしていくために、自助活動の重要性を認識していただく取組みとして介護予防・認知症予防の継続と、地域とのつながりの重要性、困った時に相談できる場所を知っておくこと、自分の老いを受入れ前もって準備しておく終活についてなど、自分ごととして考える機会を広めていきたい。</p> <p>②ケアマネジャーや相談支援職が、疲弊・バーンアウトしないためのストレスマネジメントに関する研修会の開催、専門相談窓口の役割を知る機会を設けるなど、高齢者支援の専門職間のさらなる連携とスキルアップを目指していきたい。</p>
<p>※以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和 5年 7月 12日 (水)</p>
<p>専門性等の該当 (※該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p>	<p>総合相談窓口の周知として「城東区地域包括支援センターだより」を発行や、榎並地域の配食型の食事サービス、鯉江アクションプラン会議、健康麻雀・スマホ相談会・百歳体操に出向き、地域福祉支援員、地域関係者や地域の高齢者と顔の見える関係づくりを行っており、コロナ禍でもなにわ元気塾での認知症の理解・啓発活動、「遺言と成年後見」講演会を開催し、権利擁護について区民向けの取組みを行っていた。</p> <p>多職種研修会として「成年後見人による意思決定支援と身上保護」というテーマで、医療・介護の専門職と認知症の方の意思決定に関する課題を共有したうえで、企画から運営まで行い、精神疾患や発達障がいの方への対応として、区保健福祉センターと区内4包括等が課題を共有し、「高齢者に多い精神疾患と認知症」というテーマの研修会を開催等、良い取り組みである。</p>

課題対応取組み報告書

名称	城東・放出地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	アフターコロナの時代に応じた新たな地域福祉・ネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1、地域で孤立している高齢者が認知症を発症したため生活が困窮し、支援介入を進めるが拒否がありスムーズに支援を進めることができず、そのことへのアプローチが必要。 2、家族に何らかの精神疾患・障がい・パーソナリティの問題があると支援介入拒否となり、関係機関や地域との協働での支援体制を整えることが必要。 3、地域高齢者と地域との接点であった集い場が減ったままの状態、地域役員やボランティアなどの担い手不足にて、再開の目処が立っておらず地域福祉の拠点不足を補う必要がある。	
対象	地域住民、地域役員、関係機関 (行政、各事業、各サービス事業所、各医療機関等)	
地域特性	諏訪地域は、高齢者数、認知症高齢者の増加や相談も増加している。 東中浜地域は高齢化率は区内平均近く、放出地域では高齢化率が20%過ぎ、今福南地域では高齢化率が40%超えている。 どの地域も数字の差はあるが、ひとり暮らし高齢者で身寄りなく認知症や精神疾患などから理解力の低下があり支援の介入困難ケースが散見。	
活動目標	①認知症や精神疾患に対する啓発活動にて地域で孤立した高齢者の早期発見、協力対応の土台作り ②地域役員・関係機関とともに研修、事例検討会を行い、アフターコロナを迎える地域の実情の把握と連携を検討 ③地域の高齢者との集う場を地域役員や事業担当者や協働し展開	
活動内容 (具体的取組み)	活動①認知症や精神疾患に対する啓発活動 (認知症サポーター養成講座実施実績) ・城東ちどり園(参加職員49名)・東中浜地域高齢者見守り隊勉強会 (参加住民36名) (地域への啓発活動) ・東中浜地域「発達障がいを知ろう講演会」協働開催：50名以上参加 ・諏訪・東中浜合同地域人権学習会にて「認知症の理解と接し方のポイント」講演実施：50名以上参加 ・今福夏祭り・東中浜秋祭り・諏訪地域「敬老フェスタ」にて包括の周知・認知症や人生会議について広報活動 活動②権利擁護および連携にかかる取り組み活動 (令和4年度 権利擁護連絡会実施実績) ・「支援関係者向け 高齢者見守り活動のポイント講座」・「多職種連携支援ケース事例検討会」 活動③ウィズコロナにおける集い場作りへの取り組み活動 ・認知症予防活動の継続：東中浜地域 (月二回)、放出地域 (月一回) において認知症予防活動を継続。 「みんなの認知症予防ゲーム」や大阪城ウォーキング、介護予防ミニ講座などを実施した。放出地域の「放出よっといで広場」を共催し、今福地域においては地域役員と協働「スマホ教室～オンラインふらっとサロン」を定期開催を継続した。家族会・他地域においても「スマホ教室」を定期的開催し、一部LINE公式アカウントの立ち上げができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	活動①> 認知症や精神疾患に対する啓発活動・認知症サポーター養成講座の実施： コロナ禍の中でも認知症や精神疾患、発達障害などへの疾病の理解と協力推進の為に認知症サポーター養成講座や講演会の、地域住民や地域の民間法人からの依頼が増えた。 活動②> 権利擁護連絡会の定期開催：連絡会を対面で2回開催。令和4年度は医療機関も加え、地域や各関係機関・他地域包括支援センターの参加があった。 活動③> コロナ禍でも認知症予防活動を地域との協働で開催を継続できた。また、集い場がなくなった地域でも二重のあるスマホ教室を通しての高齢者との交流と認知症予防、閉じこもり予防にもつなげた。	
今後の課題	特に令和4年度は精神疾患等に伴う症状にて、本人および家族の対応に苦慮することが多い傾向にあった。それはコロナ禍における社会の構造の変化や、医療および福祉の体制の変化が、各個人および世帯へ影響していると思われる。 更なる専門職の対応力の向上および関係機関、地域役員と連携の在り方の見直しも課題であると思われる。 また、少子高齢化の影響から、地域活動の担い手不足によるインフォーマルサービスの推進も停滞している現状があり、限られた環境や人的資源をどう活かし効率よく進めていけるかが課題である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 12日 (水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	<p>認知症や精神疾患に対する啓発活動や、今福夏祭り・東中浜秋祭り・諏訪地域「敬老フェスタ」にて包括の周知、ウイズコロナにおける集い場作りへの取り組み活動として、認知症予防活動の継続「みんなの認知症予防ゲーム」や大坂城ウォーキング、介護予防ミニ講座などを実施した。</p> <p>放出地域の「放出よついで広場」を共催、今福地域においては地域役員と協働「スマホ教室～オンラインふらっとサロン」を定期開催、家族会においても「スマホ教室」を定期的に開催し、一部LINE公式アカウントの立ち上げ等良い取り組みである。</p>